

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分の使途について

歳入

地方消費税交付金決算額 5,101百万円
うち消費税率の引上げに伴う増収分(社会保障財源化分) 827百万円

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

区 分	平成26年度決算額	財源内訳				主な事業
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金の社会 保障財源化分	その他	
社会福祉	69,287	44,920	2,537	496	21,334	生活保護扶助費 児童手当給付関係事業費 障害者(児)自立支援事業費 法人保育園基準運営費 児童扶養手当給付関係事業費 障害者(児)医療費助成事業費 自立支援医療等事業費
社会保険	15,448	2,755	0	288	12,405	国民健康保険事業費会計繰出金 介護保険事業費会計繰出金 後期高齢者医療療養給付費負担金
保健衛生	2,056	127	28	43	1,858	予防接種事業費 妊婦検診事業費 がん検診事業費
合 計	86,791	47,802	2,565	827	35,597	

社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費